

# 国等の動向や地域特性からみえる重点課題

| 国等の動向社会的背景<br>(機会)(O)  | 社会的な問題<br>(脅威)(T)   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域共生社会の推進(我が事、丸ごと)</li> <li>・東日本大震災以降の防災意識の高まり、取り組みの活発化</li> <li>・介護保険制度改正により、新総合事業への意向</li> <li>・介護サービスの規制緩和による住民主体のサービス提供が可能</li> <li>・地域コミュニティの形成による地域包括ケアシステムの推進</li> <li>・一億総活躍社会の実現に向けて介護を理由にやむを得ず離職しなければならない方をなくす</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口構造のアンバランス(高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少)</li> <li>・介護保険制度の改正に伴う総合事業への移行</li> <li>・2025年問題による介護ニーズの急激な増加</li> <li>・介護人材の不足におけるサービス提供の確保</li> <li>・若い世代の晩婚化、未婚化</li> <li>・高齢者のみ世帯、高齢者ひとり世帯の増加</li> <li>・要介護認定者、認知症高齢者の増加</li> <li>・介護離職者の増加</li> <li>・看取り難民高齢者の増加</li> </ul>   |
| 充実していることや方針<br>(強み)(S)   | 不足または問題となっていること<br>(弱み)(W)  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国でも数少ない人口増加都市であり、生産年齢人口等の比率が高い。</li> <li>・朝日大学の立地と地域の活力となる若者の交流がある。</li> <li>・名古屋市や岐阜市等への交通アクセス性に優れ、豊かな住環境により「住みやすいまち」との評価がある。</li> <li>・瑞穂総合クラブや瑞穂大学といったスポーツや学びの環境(生涯学習)が充実している。</li> <li>・健康状態については、「よい」が79.5%、要介護認定者で41.3%。</li> <li>・認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策推進事業の位置づけで認知症ケアに関する地域連携のための協議会、認知症初期集中支援チームを設置</li> <li>・認知症サポーター養成事業を地域包括支援センターが中心となり、他の養成講座との連携や地域の企業・自治体等対象を広げてサポーター養成を実施</li> <li>・自身が介護を受けることになった場合、「自宅で介護を受けたい」が一般高齢者54.8%</li> <li>・家族が介護を受けることになった場合、「自宅で介護を受けたい」が一般高齢者で56.3%</li> <li>・健康づくり活動や趣味等のグループ活動について参加意向は、一般高齢者で60.8%</li> <li>・趣味がある人は一般高齢者で70.0%</li> <li>・主な介護者の方が今後も働きながら介護を続けていけるかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」が58.7%と最も高い</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・転入人口の増加による新たなコミュニティの形成や既存コミュニティとの交流が薄れている。</li> <li>・地域の見守り、支え合いの必要性に反し地域のつながりが希薄化している。</li> <li>・高齢者の労働意欲、熟練した技術・知識や経験を活かすことができる場や、世代間交流の機会が不足している。</li> <li>・趣味がある人は要介護認定者で17.5%</li> <li>・日中独居についてみると、「よくある」が一般高齢者、要支援認定者で26.3%、要介護認定者で19.8%</li> <li>・介護が必要になった原因は、一般高齢者で「高齢による衰弱」(21.4%)、「骨折・転倒」(17.0%)、要介護認定者で「認知症」(40.9%)、「高齢による衰弱」(27.9%)</li> <li>・現在治療中、後遺症のある病気は、一般高齢者で「高血圧」(39.1%)、要介護認定者で「認知症」(41.9%)</li> <li>・認知症に関する行政の取り組みについて、「すべて知らない」が一般高齢者で26.1%、要介護認定者で27.8%</li> <li>・現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等については、「認知症状への対応」が28.8%、「夜間の排泄」が17.0%</li> <li>・仕事と介護の両立に効果があるものとして、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が27.3%と最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が23.1%、「介護をしている従業員への経済的な支援」、「特になし」が18.2%</li> <li>・地域包括支援センター 家族関係、生活困窮、住宅の環境の悪化について等の生活全般に関する相談が増えてきている。</li> <li>・今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が10.2%と最も高い。</li> </ul> |

## 重点課題

認知症高齢者の増加が予測されるなか、認知症早期発見・早期対応の体制強化に努めるとともに、小地域で認知症サポーター等、ボランティアや地域住民による見守りネットワークを構築することが必要。

健康に不安を抱える高齢者も多く、元気なころからの生活習慣病の予防や健康づくりを推進することが必要です。また、元気な高齢者の生きがいづくりの一つとして地域活動への参加を呼びかけていくことが必要。

高齢者の労働意欲や技術・知識や経験を活かすことができる場や、世代間交流の機会が不足しており、高齢者のいきがいづくりや社会参加の場づくりが必要。

足腰などの痛みで外出を控える高齢者が多く、運動機能の低下が高齢者の閉じこもりへとつながることがわかります。元気なころから運動機能の強化、機能が低下した高齢者に対しては、早期回復訓練等の対策が必要。

在宅で医療と介護のサービスを必要とする高齢者が増加することが予測され、在宅で専門的な医療を受けられる体制づくり、医療と介護従事者との連携体制の強化が必要。また、生活支援サービスの充実など、在宅生活に対する支援の充実をはかることが必要。